Kobe University Repository : Kernel

PDF issue: 2025-07-15

# 現代日本の選挙制度と投票率

重村，壮平

(Degree)
博士（政治学）
(Date of Degree)
2021-03-06
(Date of Publication)
2026-03-06
(Resource Type)
doctoral thesis
(Report Number)
甲第7980号
(URL)
https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1007980

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。

博士学位論文

# 現代日本の選挙制度と投票率

神戸大学大学院法学研究科
専攻：政治学専攻
指導教授：品田　裕
学籍番号：155J061J
氏名：重村壮平

提出年月日：2021 年 2 月 1 日

## 概要

本論文は，現代日本の選挙制度が投票率に与える影響を，有権者と政治家の意識と行動を分析して，解明することを目的とする．以下では，本論文を構成する各章を要約する．

第 1 章では，本論文の目的と，その目的を達成することの意義を論じた上で，目的を達成するために有用と考えられる方法を示している．続く第 2 章では，本論文の分析枠組みを提示する．従来，選挙制度が投票率に与える影響は，合理的投票モデルを援用して説明がなされてきた．とりわけ，比例性の高い選挙制度は，投票の有効性の高さや，選択肢の多さゆえに有権者や政治家に「利益」をもたらし，投票率を押し上げるという点が強調されてきた．しかし，この予測に反し，比例性の低い選挙制度が投票を促すという結果や，選挙制度の影響そのものを否定する結果が示されており，予測の妥当性に疑問が呈されているのが現状である．そこで，本論文では，選挙制度が有権者や政治家に与える「制約」に着目し，比例性が高い選挙制度において投票率が低くなる可能性を軸に議論を展開する．

第 3 章では，政令市を対象に，選挙区定数が投票率に与える因果効果を推定する．政令市へ移行すると，選挙区が市から区を単位として構成されることになり定数が大きく変化する．このような事例を対象に，自然実験の枠組みを用い，政令市移行に伴う選挙区定数の変化が投票率に与える影響を分析し，選挙区定数が投票率に対して負の影響を与えることを確認した．

第 4 章では，候補者数が投票率に与える影響を分析する．第 3 章の結果は，合理的投票モデルの予測に反するものであった．そこで，候補者数が情報コストになる可能性を指摘した上で，1972 年から 2014 年に行われた衆議院選挙のデータを分析し，候補者数が多い環境は投票率の上昇をもたらすものの，その数が多すぎると投票率が低下することを明らかにしている．

第 5 章では，復活当選制度が投票率に与える影響を分析している．小選挙区で落選した候補者の復活当選は，惜敗率の高さに依存する．本論文では，惜敗率が同じ程度であっても復活当選できる候補者と落選する候補者が存在することに着目し，これらの候補者が出馬する選挙区の投票率を，自然実験の枠組みから分析している．その結果，政権交代前の選挙に限り，民主党候補者が復活当選を果たした選挙区において，投票率が上昇することが確認された．

第 6 章と第 7 章では，サーベイ実験を用いて，選挙制度が投票率に与える影響を，有権者個人レベルで分析する．まず，第 6 章では，「政治的疎外感」と「候補者の同質性」が高い投票環境を生成し，これらの環境が投票参加に与える影響を分析したところ，政治的

疎外感が高い環境と候補者の同質性が高い環境は，いずれも中程度の場合と比べ有権者の棄権を促すことが明らかになった．また，これらの投票環境が与える影響が有権者の年齢層に応じて異なるのかを分析してみると，候補者の同質性が高い環境においてのみ，若年層の投票参加が制約されることを確認した．

第 7 章は，「政治的疎外感」と「候補者の同質性」が高い投票環境において，候補者に関する情報がより多く与えられた時，有権者が投票誘因を高めるのかを分析する．その結果，候補者の同質性が高くても，候補者に関する情報が与えられると，投票参加が促されることが明らかになった．さらに，以上を踏まえ，地方議会選挙で採用される大選挙区制が有権者の投票参加を制約するだけなく，投票率の世代間格差にも影響しうることを論じている．

政治家は，選挙制度の選択に加え，有権者に提示する政策や動員などを通して投票率にも影響を与えうる．第 8 章から第 10 章では，この点を前提に，投票率に対する政治家の意識を明らかにした上で，政治家の行動と選挙制度に対する態度を分析する．

第 8 章で，リスト実験を用いて，都道府県議会議員の投票率に対する意識を分析したところ，現職議員は，投票率が上昇すると選挙で不利になると認識していることが明らかになり，現職議員が投票率の上昇を必ずしも望んでいないことを論じた．

続く第 9 章では，候補者数の増加によって，有権者に提示される政策が，どのように変化するのかを分析する．衆議院選挙では，候補者の増加によって，安全保障政策の違いを識別する事が難しくなることを確認し，この結果から，安全保障政策を重視する有権者の投票参加が制約される可能性を指摘した．

さらに第 10 章では，都道府県議会議員が選挙制度改革に対してどのような態度を有しているかが分析される．都道府県議会選挙では，投票率の低下が著しく，選挙制度改革の機運が高まりつつある．そのような状況を踏まえ，どのような要因によって選挙制度改革が推進されるのかを検討したところ，得票率が高い議員ほど改革に反対する傾向にあることを確認し，低投票率を背景に選挙制度改革が推進される事が困難であることを論じている．

最後に，第 11 章では，第 3 章から第 10 章の分析から得られた知見をまとめ，本論文が果たした貢献を議論した上で，今後の課題を述べる．